



株主の皆様へ

第125期 報告書

2020年4月1日 ▶▶ 2021年3月31日

Heavy Duty Sacks

Flexible Containers

Plastic Film Products

昭和パックス株式会社

革新的なモノづくりに挑戦する 若い人材が活躍できる企業風土を



2021年6月29日、代表取締役社長に就任いたしました小野寺香一でございます。昭和パックスグループは創業以来、一貫して産業用包装資材メーカーとして歩み、革新的な商品を開発して事業を拡大してまいりました。その“DNA”は今日まで受け継がれております。新たに選任された経営陣とともにチーム一体となって時代が必要とするモノづくりに挑戦し、お客様の信頼を獲得するとともに、社会貢献と持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

第125期の業績について

第125期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて経済活動が大きく制限されました。日本経済は総じて第1四半期に大きく落ち込み、第2四半期以降は製造業全般が復調に向かったものの、期中に需要が十分に戻るまでには至りませんでした。その後も感染症流行の波を繰り返しており、経済活動が正常化して需要がコロナ禍前の水準に戻るには、まだ時間を要するものと思われれます。

歴史を受け継ぎ、 新たな体制で築いてまいります。

当社グループの主要事業は国内の素材産業や農産物の生産動向に大きく影響される産業用包装資材の製造・販売であることから、業績は感染症流行による景気変動、生産減少の影響を免れませんでした。売上面では、年度を通じて売上数量は前期比マイナスで推移したものの、第2四半期以降は回復傾向となったため、当初予想ほどの落ち込みはありませんでした。利益面では、原材料費や経費の抑制に取り組みました。これらの結果、当社グループの第125期の業績は、連結売上高19,938百万円（前期比7.0%減）、営業利益1,170百万円（同14.1%減）、経常利益1,321百万円（同12.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益901百万円（同13.0%減）となりました。

主要製造設備の更新を 当初の計画通り実施

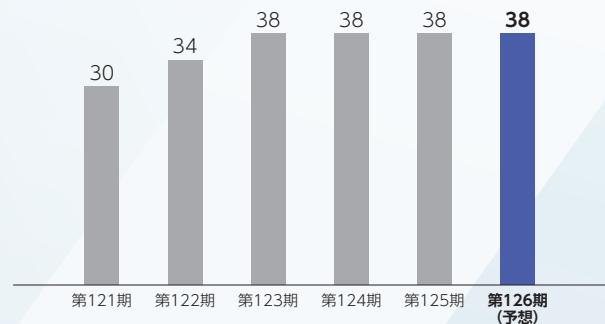
当社グループの製品には産業が動いている限り、一定の需要が必ず存在します。このため景気動向にかかわらず、中長期的な視点に立って時代に合わせた生産設備、様式を調べていくことが重要であると考えております。第125期は外部環境が急変いたしました。

クラフト紙重袋市場における多品種小ロット化に対応するため、正確で効率のよい生産体制の構築を目指す投資計画を続行し、亀山工場と東京工場にデジタル制御の新鋭機設置を完了しました。設置したラインでは徐々に生産性が向上しており、経済活動が正常に復せばより以上の効果が期待できると考えております。

また、AI（人工知能）を用いた外観・構造検査システムの開発・導入につきましては、コロナ禍の影響で進捗に支障が生じた時期がありましたが、すでに遅れを挽回し、順調に進んでおります。専任の人材も投入し、スピードを上げて導入を進めてまいります。

1株当たり年間配当金の推移

（単位：円）



コロナ禍による困難な状況を 新たな営業手法でカバー

この1年は新型コロナウイルス感染症の拡大によって経済活動が制限されました。当社はこれまで対面営業、現場密着を強みにしておりましたが、お客様の生産拠点への訪問は特に難しくなりました。新規開発案件においては試作品テストへの立ち合いが出来なくなり、手法を変える必要が生じました。テストの様子を動画で確認し、お客様とWEB会議で商談したりと、慣れないながらも案件を進めるために知恵を絞りました。当初はとまどいがありましたが、若い社員が多いこともあって順応性が高く、直接会えない状況を何とかカバーすることができました。

株主の皆様へ

昭和パックスは重包装用紙袋に関して業界の先を走っている自負がありますが、フィルム製品についても、パレットシュリンクや農業用の被覆資材には独自の取り組みを行ってまいりました。中でも農業用は、農産物の品目や地域によって生産者のニーズが異なります。農業市場全体は縮小傾向にありますが、農産物や地域ごとにユーザーのニーズに配慮した製品を開発し、かつ小ロットでも適正な価格で提供できればまだまだ成長余

地があります。近年は環境意識の高まりから社会全体でプラスチックが敬遠される傾向にありますが、社会のニーズに合った製品を生み出すことができればビジネスチャンスは広がります。また、重包装用紙袋も営業と技術が緊密に連携し、お客様に喜ばれる当社ならではのユニークな製品を開発したいと考えています。

当社グループは80余年の社歴がある一方で、社員の平均年齢は約34歳と若いことが特徴です。また、このたびの代表取締役社長交代に合わせて経営体制も若返りました。若い人たちが生き生きと仕事に取り組み、ユニークなモノづくりに挑戦する風土を築いてまいりたいと思います。

株主の皆様には何卒ご理解をいただき、これからも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

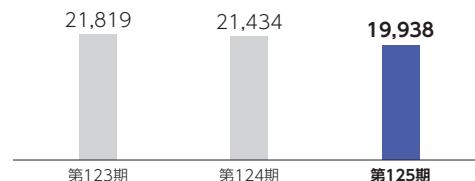


代表取締役社長
小野寺 香一

売上高
199億38百万円 (前年同期比 7.0%減)

▶ 売上高について

当社グループの主要事業は産業用包装資材の製造・販売です。新型コロナウイルス感染症流行による景気の変調、生産減少の影響を免れることができず、減収となりました。しかし、7～9月期以降製造業全般が回復に向かったため、売上高の減少は前年同期比7.0%と、一定の範囲にとどまりました。

売上高

営業利益
11億70百万円 (前年同期比 14.1%減)

経常利益
13億21百万円 (前年同期比 12.2%減)

**親会社株主に帰属する
当期純利益**
9億1百万円 (前年同期比 13.0%減)

▶ 利益について

売上高の減少にともなって減益となりました。しかし売上高の減少が一定の範囲にとどまり、原材料費や経費の抑制により一定水準の利益は確保しました。

▶ 来期業績予想について

新型コロナウイルス感染症流行の収束時期がまだ見通せないため、当社グループの製品の需要動向の予測は困難ですが、産業の基本素材や農業分野の需要がさらに一段の落ち込みとなる可能性は低いと思われます。原材料値上りのリスク、設備投資による減価償却費の増加等を勘案し、売上高20,500百万円(伸長率+4.5%)、営業利益1,088百万円(伸長率△7.0%)、経常利益1,228百万円(伸長率△7.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益855百万円(伸長率△5.0%)を見込みます。

営業利益／経常利益

親会社株主に帰属する当期純利益

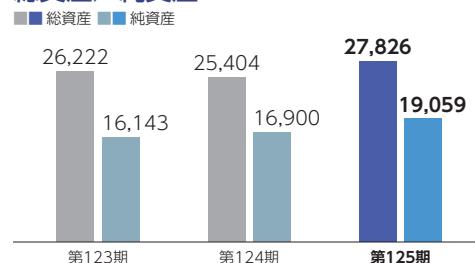
総資産
278億26百万円

純資産
190億59百万円

▶ 資産について

総資産は前連結会計年度末に比べて2,421百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金340百万円、有形固定資産448百万円、投資有価証券1,854百万円および退職給付に係る資産233百万円です。主な減少要因は受取手形及び売掛金355百万円およびたな卸資産129百万円です。

純資産合計は19,059百万円で、前連結会計年度末に比べて2,159百万円増加しています。主な増加要因は利益剰余金732百万円、その他有価証券評価差額金1,274百万円および退職給付に係る調整累計額284百万円です。主な減少要因は為替換算調整勘定154百万円です。

総資産／純資産


重包装袋

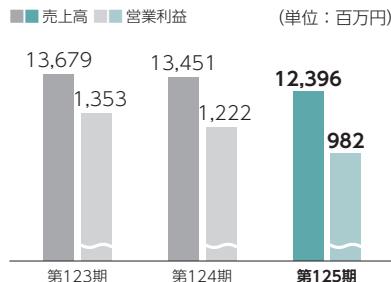


当社のクラフト紙袋の売上数量は前期比で5.5%の減少でした。製粉用途が増加したほかは、主力の合成樹脂用途や化学薬品用途を含め、ほとんどの用途で減少しました。

ポリエチレン重袋の売上数量は主要な用途である肥料用の不振が続き、前期から16.7%の大幅減少、中型袋は年度を通じて微減でした。

タイ昭和ボックス(株)のクラフト紙袋の売上数量は前期比8.7%の減少、九州紙工(株)は米袋が減少、セメント、冷凍魚向けを除き一般袋も減少して、総売上数量は前期比3.3%の減少、山陰製袋工業(株)は顧客の生産減少で、総売上数量は前期比7.5%の減少でした。

重包装袋の主原料であるクラフト原紙の価格は、大きな変動はなく弱含みで推移しました。

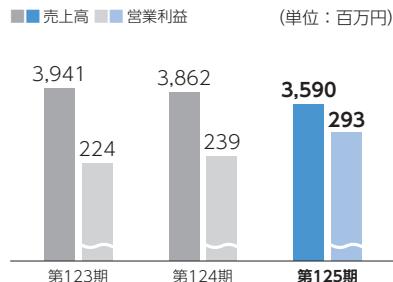


フィルム製品



当社のフィルム製品の売上数量は、産業用は前期比で7.1%の減少、農業用は3.4%の減少で、合計では5.8%の減少となりました。産業用では、発泡フィルム、熱収縮フィルム「エスタイト」、農業用ではサランボ用フィルムが数量を伸ばしましたが、その他の用途は全般に伸びませんでした。

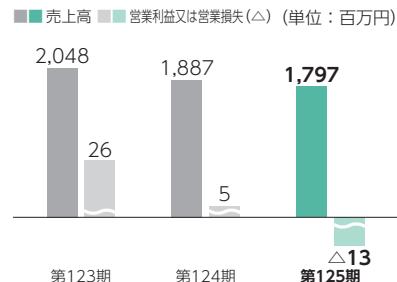
原材料であるポリエチレン樹脂とポリスチレン樹脂は、ナフサ価格の変動を受けて一旦値下がりしましたが、その後反転し、元の水準以上に値上がりしつつあります。



コンテナ



当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、4～9月は前期の失注分を一部取り戻して増加、10～3月は減少し、累計では前期比3.3%の増加でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は前期から増加しましたが、液体輸送用1,000ℓポリエチレンバッグ「エスキューブ」は減少となりました。



ピンチ袋製造ライン、BAX袋製造ラインに最新設備導入

東京工場のピンチ袋製造ライン、亀山工場のBAX袋製造ラインに最新設備を導入し、運転を開始しました。デジタル技術の導入により、生産性、品質の向上を実現します。

従来の設備では、型替え作業は大部分をオペレーターがマニュアル作業で行っており、多くの手間と時間を要していました。多品種小ロット化が進む中、稼働時間に占める型替え作業時間の割合が高くなっており、生産性の向上、リードタイムの短縮のためには、型替え作業時間の短縮が大きな課題となっていました。

この課題を解決するため、新設備ではデジタル制御により主要な型替え作業を自動化しました。従来はオペレーターがハンド操作などで行っていた作業も、タッチパネルでデータを呼び出し、機械が自動で行うため、迅速かつ正確な型替えが可能となります。作業時間の短縮、人手による作業ミスやブレの低減、オペレーターの負担軽減等の効果により、生産性の大幅な向上と品質の安定が期待できます。同ラインには画像式検査システムや自動排出装置等を組み入れ、検査面でも人による判断を適切に減らすことにより、一層の品質の向上を図ってまいります。

今後は両ラインの運転を行いながら、さらなる改良に取り組み、他の生産ラインへの展開を検討し、全社的な生産性改革に取り組んでまいります。



会社概要 (2021年3月31日現在)

- **設立**
1935年12月20日
- **資本金**
6億4,050万円
- **主要な事業内容**
クラフト紙袋、樹脂袋、合成樹脂製品の製造販売および各種包装容器、包装材料、包装関係機械の製造販売
- **主要な事業所**
本 社 〒162-0845
東京都新宿区市谷本村町2番12号
電話 03(3269)5111

支 店 大阪、西日本(山口)、中部(名古屋)、東北(仙台)
工 場 東京(埼玉)、防府(山口)、富山、亀山(三重)、
盛岡(岩手)、掛川(静岡)

子会社 九州紙工(鹿児島)、ネスコ(東京)、
山陰製袋工業(島根)、山陰パック(島根)、
昭友商事(東京)、タイ昭和パックス(タイ王国)

当社の株式の状況 (2021年3月31日現在)

- **発行可能株式総数** 13,450,000株
- **発行済株式の総数** 4,450,000株
- **株主数** 1,011名
- **大株主**

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社サンエー化研	846	19.1
新生紙パルプ商事株式会社	837	18.9
株式会社三菱UFJ銀行	135	3.0
特種東海製紙株式会社	130	2.9
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	97	2.2
株式会社みずほ銀行	80	1.8
農林中央金庫	75	1.7
株式会社鹿児島銀行	70	1.6
昭和パックス社員持株会	69	1.6
岡本圭介	50	1.1
損害保険ジャパン株式会社	50	1.1
王子ホールディングス株式会社	50	1.1
丸紅株式会社	50	1.1
みずほ信託銀行株式会社	50	1.1
明治安田生命保険相互会社	50	1.1
中越パルプ工業株式会社	50	1.1

(注)持株比率は自己株式(9,961株)を控除して計算しております。

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
期末配当金支払 3月31日
株主確定日
中間配当金支払 9月30日
株主確定日
基準日 定時株主総会については、3月31日。その他
定款に定めがある場合のほか、必要があるとき
はあらかじめ公告する一定の日。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部
- お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、
特別口座管理機関のお取扱店。
みずほ信託銀行
特別口座管理機関
お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)
- 未払配当金の
お支払 みずほ銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります。)
- 単元株式数 100株
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載。
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告によることができない場合は、日本
経済新聞に掲載。

役員 (取締役および監査役) (2021年6月29日現在)

- 代表取締役会長 大西 亮
代表取締役社長 小野寺香一 生産本部長
専務取締役 飯崎 充 管理本部長
取締役 野崎 和宏 (株)ネスコ 取締役
取締役 湯口 毅 営業本部長
取締役 渡 淳二
取締役 大館 諭
常勤監査役 望月健太郎
監査役 宮本貞彦 新生紙パルプ商事(株) 常勤監査役
監査役 櫻田武志 (株)サンエー化研 常務取締役
- ※渡淳二氏および大館諭氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役
であります。
※宮本貞彦氏および櫻田武志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監
査役であります。

